

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	51,000,000	—	—	51,000,000
小計	51,000,000	—	—	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,800,000	—	—	28,800,000
小計	28,800,000	—	—	28,800,000
合計	79,800,000	—	—	79,800,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	—	(51,000,000)	—
小計	51,000,000	—	(51,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	28,800,000	—	—	(28,800,000)
小計	28,800,000	—	—	(28,800,000)
合計	79,800,000	—	(51,000,000)	(28,800,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品			
キャビネット	150,000	149,999	1
テレビ	150,850	150,849	1
本棚	245,400	245,399	1
タイルカーペット	336,000	335,999	1
パーテーション	357,000	356,999	1
プロジェクター	177,000	176,999	1
応接セット	366,009	366,008	1
ノートパソコン	215,040	215,039	1
パソコン	218,400	218,399	1
合 計	2,215,699	2,215,690	9